

2024年
秋季号
(131号)

公明党滋賀県議団 議会だより



希望の未来を**実現**できる 滋賀をめざして!

令和7年度滋賀県予算編成に関する政策要望を8月19日に知事に提出しました。83項目の要望のうち、以下の項目について意見交換しました。

- 大規模地震臨時情報(巨大地震注意)発令時の対策および県民の意識啓発
- カスタマーハラスメント対策の強化
- 県立高等専門学校基本構想の着実な推進
- 難病患者団体との連携と支援
- 外国人認可外施設への伴走支援
- ながらスマホ
(運転中、自転車、歩き等)防止対策



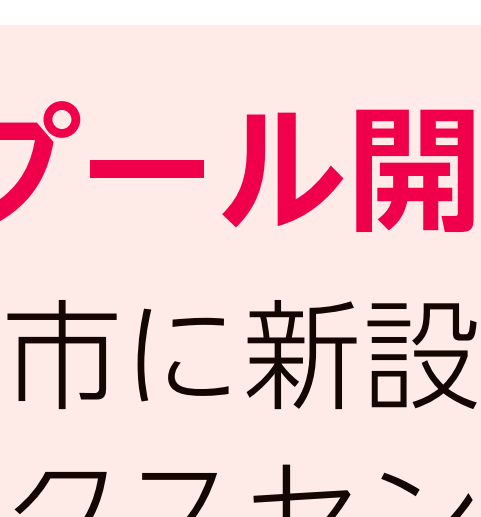
滋賀県防災減災対策 推進に向けての要望!

9月1日「防災の日」に公明党滋賀県議団として、災害に強い滋賀を築くための防災減災対策の更なる推進に向けて、要望書を提出しました。

①被害の極小化に向けた防災減災対策、②発災時の対応力強化、③人材の育成、教育について、防災危機管理監と意見交換をしました。

公明党県議団として、今後、毎年9月1日に要望活動をしていきたいと考えています。

皆さんの命を守る防災・減災にはこれからもこだわってしっかり取り組んでいく決意です。



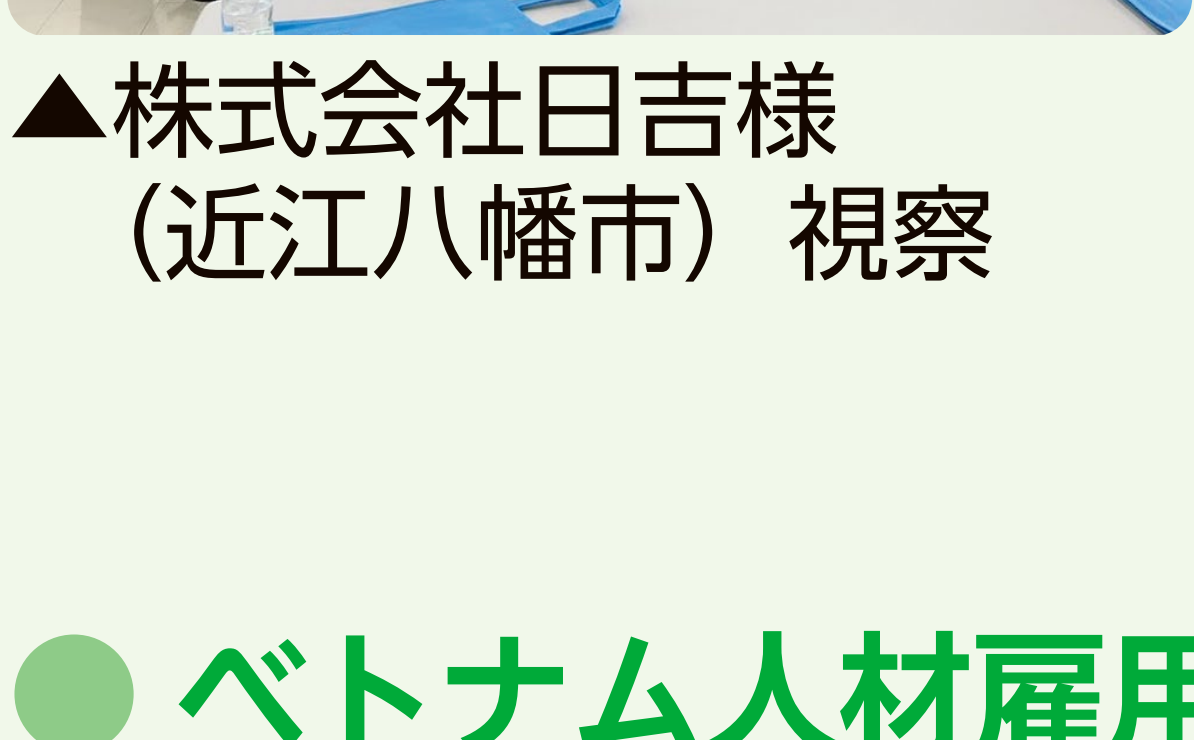
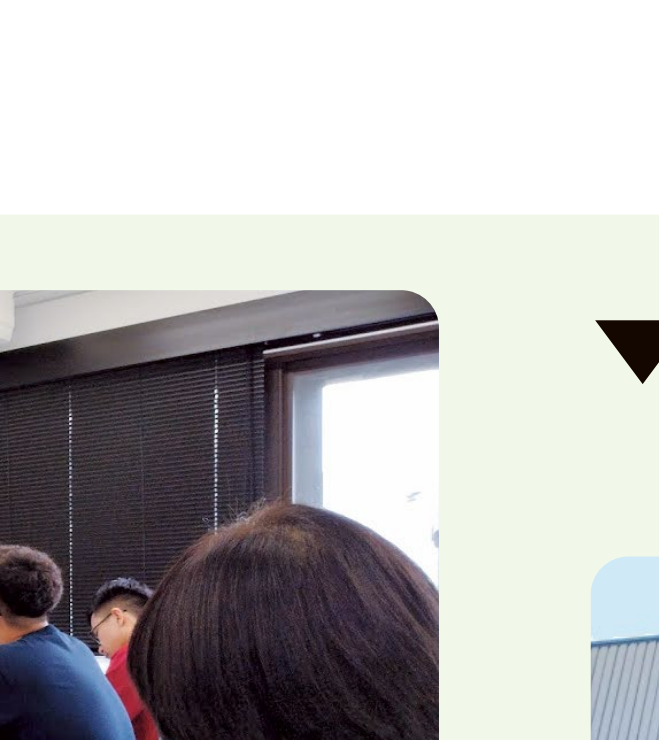
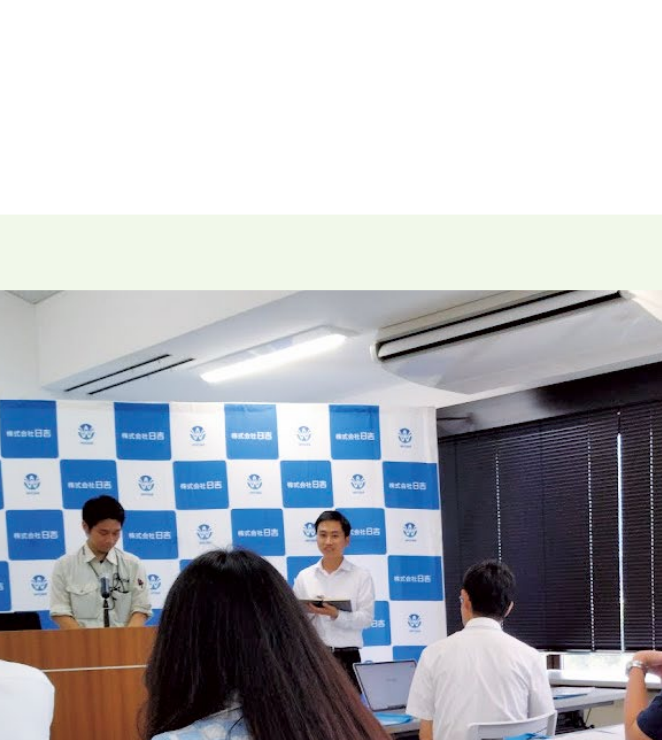
県内調査

●新プール開館記念式典出席

草津市に新設された「インフロニア草津アクアティクスセンター」の開館記念式典に出席しました。

全国屈指の規模と最新設備を誇り、アスリートの育成拠点としても利用されます。特に飛び込み競技については、世界で活躍できるトップアスリートを育成・輩出してもらいたいと期待しています。一般の方も利用ができますので、地域に愛される施設となってもらいたいです。

明年、滋賀で開催される国スポ・障スポの競技会場ともなるので、皆様、応援を宜しく願います。



▲株式会社日吉様
(近江八幡市) 視察

▼株式会社ナカサク様
(湖南市) 視察

●ベトナム人材雇用について企業調査

滋賀県は製造業の割合が全国でも高く、日本屈指の「ものづくり県」です。一方で、少子化や後継者不足により、製品の設計や開発を担う専門職の確保が課題となっています。滋賀県は、ベトナムの名門・国立ハノイ工科大学と提携し、県内への就労を後押しする取組をしています。ベトナム人材の雇用をされている県内の企業2社を訪問し、現場の状況を調査しました。

公明党滋賀県議団が提出した 意見書が採択されました!

●「災害時における信頼性の高い情報収集・活用体制の構築を求める意見書」

情報通信技術の進歩により、誰でも簡単に情報を入手したり、発信したりすることができるようになりました。インターネット上では膨大な量の情報やデータが流通していますが、偽情報や誤情報もあふれ、適切に対処することが必要です。特に災害発生時における情報は、多くの人々の命に直結する重要なものです。偽情報や誤情報の発信によって、被災者の救命・救助活動に大きな混乱を起こします。災害発生時における信頼性の高い情報の収集と活用の体制づくりを国会および政府に求めました。

令和6年11月定例会議は、11月28日開会—12月20日閉会の予定です。
お気軽に傍聴に来てください。

県政に関するご意見は 公明党滋賀県議団へ
〒520-8577 滋賀県大津市京町4丁目1番1号 TEL 077-528-4045(控室)

清水ひとみ



一般質問動画

QRからアクセス
してください

「教育のための社会」の 実現を滋賀から!!

通信制高校での 学びの支援について

通信制高校の生徒数は9年連続で増加し、過去最多となっています。全国の高校生の11人に1人が通信制高校に在籍しています。

Q 県立高校の通信制課程のいわゆる「非活動生徒」(一科目も履修していない)への対応について

A 生徒の抱える課題等を的確に把握し、生徒に対するアウトリーチ型の指導にも努めていく。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の外部の専門的人材を含め、体制づくりを今後検討していく。



秘書課の前に
まごころの折り紙の作品

Q 不登校の子どもたちへの中学校卒業後の進路先(広域通信制高校のサポート校も含めて)の情報提供のありかたについて

A 現在、『中学生生活と進路』等のキャリア教育テキストを用いて、定時制・通信制も含めて、進路に関する生徒の理解を深めている。不登校の子どもたちを含め、中学生とその保護者、そして教員に多様な進路先の情報が提供できるよう、関係機関との連携を考えていく。

Q フリースクールの保護者支援を検討しているように、広域通信制高校の県内サポート校で学ぶ生徒の保護者支援の検討を!

A 通信制高等学校のサポート校には、本校である高等学校の授業料とは別の費用が必要になる。不登校だった子どもたちの進路先として選ばれているとの指摘も踏まえ、今後研究していく。

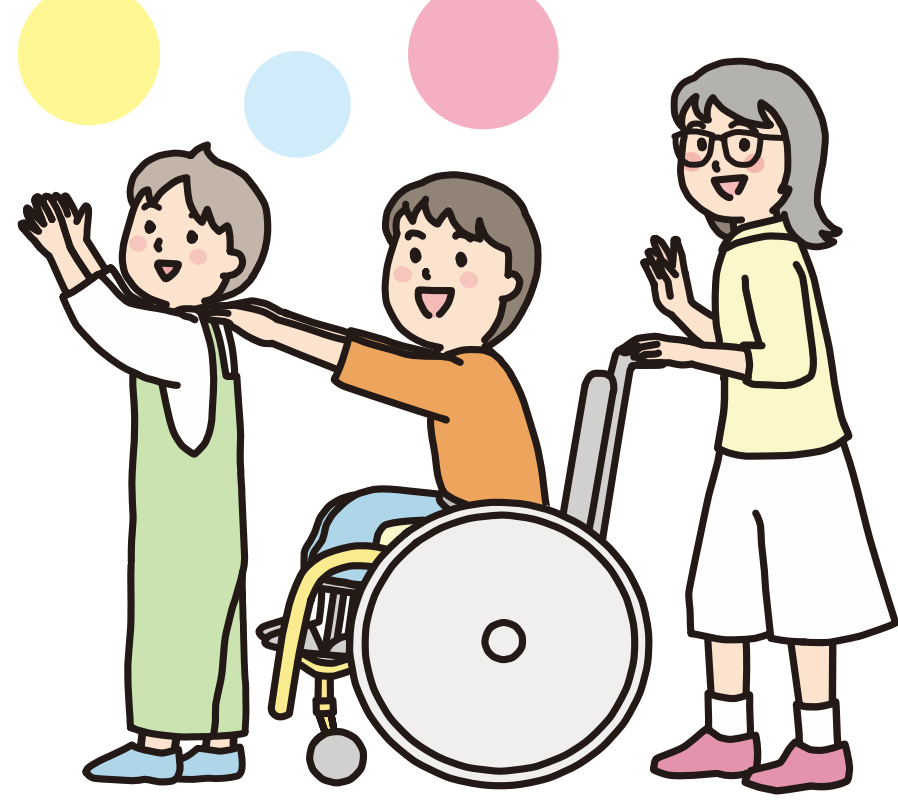


滋賀のめざす 特別支援教育について

平成18年の学校教育法改正により、「特殊教育」から「特別支援教育」へと名称が変更になり、国の法整備も進み共生社会の形成に向けて本県も取り組んでいます。

Q 滋賀のめざす特別支援教育ビジョンについて

A 副籍制度を始め、小中学校における地域で学ぶ支援体制強化事業、高等学校における特別支援教育推進事業など、支援体制の充実を図ってきた。現行の実施プランが終期を迎える令和7年度に、実施プランと基本ビジョンを含む両方の見直しを行い、一つの計画とすることも含め検討する。



Q 特別支援教育の経験と認定講習の推進について

A 特別支援教育に関わる経験は、教員自身の強みとなり、すべての子どもたちの可能性を引き出すことにもつながる。通常学級で基本的な担任業務を学んだ教員が、通級指導や特別支援学級担任を幅広く経験できるよう、市町教育委員会と連携を深める。認定講習を通じ、多くの先生が特別支援教育について学び、特別支援学校教諭の免許を取得できるよう環境の提供をしていく。

Q 当分はこのままでとなっていた特別支援学校の名称について、新設校ができるこの機に検討を!

A 他府県の状況も鑑み、既存の学校も含め、改めて名称の検討が必要な状況である。新設校の整備と並行し、議員から提案の総合教育会議や特別支援教育支援委員会を始め、関係団体、保護者のみなさまから意見を伺い、共生社会の実現に向けて、ふさわしい名称の検討を進める。

いわざき和也



一般質問動画



QRからアクセス
してください

戦後80年 学校での平和学習と 平和祈念館の取組について

明年は戦後80年を迎えます。過去の戦禍を風化させないためには学校での平和学習を充実させ、滋賀県平和祈念館の更なる活用が重要だと考えています。

Q 学校での平和学習はどのようなものですか。

A 小中学校の社会科で、戦争や憲法について学習をし、総合的な学習の時間に戦争体験者の講演を聞くなど、平和についての理解を深めている学校もあります。高校では、二度の大戦とその後の国際秩序、領土問題の平和的な解決について学習をします。

Q 県の平和祈念館には、一年間にどのくらいの学校がどのような学習をしますか。その他の連携はありますか。

A 令和5年度では、県内の小学校45校、中学校5校、特別支援学校1校の計51校が訪問しました。写真や映像、また実物の資料を見たり、職員から滋賀県にまつわる戦争の記録について学習します。その他の連携として、平和祈念館が募集をしている「平和を願う子どもピースメッセージ絵画コンクール」に、児童生徒の作品を応募しています。



滋賀県平和祈念館(東近江市)



絵画コンクール受賞作品

Q 戦後80年を迎えるにあたって、子ども達にどのようなことを期待しているのか教育長にお伺いします。

A 悲惨な戦争を二度と繰り返さないため、記憶を風化させることなく、次の世代に平和への思いをつなげていってほしい。また、子どもたちが将来、平和な社会の担い手となるために、人によってものの感じ方や考え方が違ってても、お互いを尊重し合い、差別や偏見をもたずに公正、公平に接するという意識を高めてほしいと願っています。

聴導犬、警察犬、災害救助犬の 活躍と動物との共生について

補助犬や警察犬、災害救助犬などの活躍が、私たち人間の生活を助けてくれています。そういう視点を取り入れることで、動物に対する見方や動物愛護についての意識もかわるのではないかと考えています。

Q 聴導犬の役割は、聴覚障害者に音を聞き分けて教え、音源へ誘導します。現在4頭が活躍しています。聴導犬をはじめ「ほじょ犬」の啓発はどうされていますか。

A 県では、ホームページやポスター等による周知・啓発のほか、今年度は5月22日の「ほじょ犬の日」にあわせ、テレビしがプラスワンにおける補助犬に関する特集の放送をしました。また、LINEなどのSNSを活用した広報を行っています。



ユニフォームを着用する聴導犬



厚生労働省が提供している「ほじょ犬」マーク

Q 警察犬の活躍について警察本部長にお伺いします。

A 本年度は警察犬が21頭、指導員12名が登録されています。犯罪の現場に残されている「犯人に結び付く臭い」から犯人や凶器等の犯行用具を発見するため、警察犬を活用しています。令和5年度は40件出動しました。高齢者の行方不明事案に成果があり、その必要性・重要性は非常に高いと考えております。

Q 災害救助犬の活用について防災危機管理監にお尋ねします。

A NPO法人日本レスキュー協会と災害時応援協定を締結しています。県災害対策本部は、災害の種別や規模などを考慮して、災害救助犬の出動を協会に要請します。

上記掲載以外にも県民の声を代弁しています。